



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL http://www.fusodentsu.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 栄次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 有富 英治

TEL 03-3544-7213

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日

平成28年6月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	22,377	△19.2	921	△45.3	977	△45.4	553	△40.3
27年9月期第2四半期	27,678	0.9	1,685	7.4	1,789	8.1	926	△14.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	38.52	—
27年9月期第2四半期	64.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	27,716	7,261	26.2
27年9月期	23,089	6,851	29.7

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 7,261 百万円 27年9月期 6,851 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	4.00	—	6.00	10.00
28年9月期	—	4.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年9月期期末配当金の内訳 普通配当4円00銭、特別配当2円00銭

3. 平成28年9月期の業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	△5.0	870	△17.9	940	△24.2	580	23.0	40.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期2Q	17,402,456株	27年9月期	17,402,456株
② 期末自己株式数	28年9月期2Q	3,037,812株	27年9月期	3,036,715株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年9月期2Q	14,365,247株	27年9月期2Q	14,368,663株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。中国を始めとするアジア新興国等の経済の減速がわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況となっております。

一方、当社が位置するICT(情報通信技術)業界においては、企業収益の改善を背景に設備投資が回復基調を続けているものの、公共投資は緩やかな減少傾向にあり厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、お客様のICTソリューションパートナーとして『誠心誠意 お客様のお役に立つ愛される企業』をモットーに、当社の強みである地域に密着したサポートを徹底し、お客様のICTに関する課題解決を支援する『ICTコンビニサービス』を充実させてまいりました。

また、技術部門再編による効率的なビジネス対応力の強化をはかるとともに、各地方店所においてはそれぞれの地域の特性にあった得意ビジネスの拡販に取り組み、通信インフラ関連ビジネスや防災ビジネス、地方自治体ビジネスを推進してまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、消防救急無線のデジタル化商談、自動車販売店向けシステムの更新商談が一巡したことなどにより17,324百万円となり、前年同四半期に比べ6,329百万円(26.8%)減少いたしました。

売上高につきましては、平成28年5月の移行期限に向けた消防救急無線のデジタル化対応などが期前半までは好調に推移したものの自動車販売店向けシステムが一巡したことや、電力ビジネスが減少したことなどから22,377百万円となり、前年同四半期に比べ5,301百万円(19.2%)の減収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	11,111百万円	(前年同四半期比	21.1%減)
電子機器部門	5,329百万円	(前年同四半期比	28.2%減)
OA機器部門	2,387百万円	(前年同四半期比	5.1%減)
保守部門	3,548百万円	(前年同四半期比	3.2%減)

となりました。

利益につきましては、売上原価率の低減による粗利益率の改善に加え、業務効率化・コスト削減等により販売管理費が減少したものの、

営業利益	921百万円	(前年同四半期比	45.3%減)
経常利益	977百万円	(前年同四半期比	45.4%減)
四半期純利益	553百万円	(前年同四半期比	40.3%減)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

ICT(情報通信技術)業界に位置する当社の業績動向は季節的変動が大きく、システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、当社の売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、27,716百万円となり、前事業年度末に比べ4,627百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が4,557百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、20,455百万円となり、前事業年度末に比べ4,217百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が4,564百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、7,261百万円となり、前事業年度末に比べ409百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が467百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて340百万円増加し、7,298百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得た資金は、453百万円(前年同期は使用した資金1,044百万円)となりました。主な要因は仕入債務の増加によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で使用した資金は、25百万円(前年同期は得た資金613百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産と無形固定資産の取得によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は、87百万円(前年同期は使用した資金88百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の業績予想につきましては、平成27年11月12日付「平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成28年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。この税率変更により繰延税金資産が66,462千円減少し、法人税等調整額が74,058千円及びその他有価証券評価差額金が7,595千円それぞれ増加しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,306,439	3,446,756
受取手形及び売掛金	6,825,223	11,382,276
有価証券	4,651,322	3,851,767
商品	10,567	16,418
仕掛品	1,773,425	1,739,421
繰延税金資産	448,996	440,828
その他	632,534	599,757
貸倒引当金	△86,765	△86,721
流動資産合計	16,561,744	21,390,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170,173	1,173,168
減価償却累計額	△800,228	△809,424
建物及び構築物（純額）	369,944	363,743
土地	189,993	189,993
その他	1,689,726	1,658,398
減価償却累計額	△1,237,721	△1,251,779
その他（純額）	452,004	406,619
有形固定資産合計	1,011,942	960,356
無形固定資産		
ソフトウェア	146,667	122,052
その他	24,406	24,276
無形固定資産合計	171,074	146,329
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720,287	2,624,079
リース投資資産	664,864	676,395
差入保証金	380,069	377,278
繰延税金資産	1,492,521	1,452,270
その他	292,732	295,195
貸倒引当金	△205,776	△205,582
投資その他の資産合計	5,344,698	5,219,636
固定資産合計	6,527,715	6,326,321
資産合計	23,089,459	27,716,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008,424	10,572,482
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
未払法人税等	388,573	362,323
前受金	680,353	658,348
賞与引当金	885,498	840,533
受注損失引当金	67,722	50,676
その他	1,857,838	1,652,342
流動負債合計	9,888,410	14,636,708
固定負債		
長期借入金	500,000	—
退職給付引当金	4,677,837	4,721,355
役員退職慰労引当金	58,062	58,062
リース債務	1,095,097	1,023,463
その他	18,470	15,733
固定負債合計	6,349,468	5,818,616
負債合計	16,237,878	20,455,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,076,468	1,076,468
利益剰余金	4,829,788	5,296,970
自己株式	△516,453	△516,751
株主資本合計	6,473,303	6,940,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	378,277	321,314
評価・換算差額等合計	378,277	321,314
純資産合計	6,851,580	7,261,502
負債純資産合計	23,089,459	27,716,826

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
売上高	27,678,429	22,377,176
売上原価	22,857,502	18,384,938
売上総利益	4,820,926	3,992,237
販売費及び一般管理費	3,135,456	3,070,686
営業利益	1,685,470	921,550
営業外収益		
受取利息	706	695
受取配当金	36,909	36,850
仕入割引	2,173	1,762
貸倒引当金戻入額	56,501	4,245
その他	28,120	30,372
営業外収益合計	124,410	73,925
営業外費用		
支払利息	19,065	16,131
その他	943	1,858
営業外費用合計	20,009	17,989
経常利益	1,789,871	977,486
特別損失		
投資有価証券売却損	68,855	—
特別損失合計	68,855	—
税引前四半期純利益	1,721,016	977,486
法人税、住民税及び事業税	507,944	337,351
法人税等調整額	286,614	86,758
法人税等合計	794,559	424,110
四半期純利益	926,457	553,376

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,721,016	977,486
減価償却費	132,556	100,908
投資有価証券売却損益(△は益)	68,855	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34,105	△237
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,968	△44,964
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△273,924	△17,046
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30,019	43,518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,787	—
受取利息及び受取配当金	△37,615	△37,545
支払利息	19,065	16,131
売上債権の増減額(△は増加)	△10,580,430	△4,579,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	503,281	28,153
仕入債務の増減額(△は減少)	7,629,475	4,564,058
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△1,560	194
その他	115,477	△240,215
小計	△752,746	811,382
利息及び配当金の受取額	37,629	37,537
利息の支払額	△18,917	△16,012
法人税等の支払額	△310,177	△379,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,044,212	453,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,017	△1,029
投資有価証券の売却による収入	661,470	—
投資有価証券の償還による収入	—	1,935
有形固定資産の取得による支出	△22,090	△14,131
無形固定資産の取得による支出	△22,870	△12,859
敷金の差入による支出	△1,600	△4,470
敷金の回収による収入	2,722	6,814
その他	△2,666	△1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	613,947	△25,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△484	△298
配当金の支払額	△85,850	△85,598
その他	△2,054	△1,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,389	△87,052
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△518,653	340,762
現金及び現金同等物の期首残高	5,089,061	6,957,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,570,407	7,298,524

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。